

第3節 物価、勤労者家計の動向

2008年の物価は、原油価格の高騰や穀物等の国際商品市況の上昇もあり、その前半において高い上昇となったが、原油価格は7月以降低下し、秋以降の金融不安の高まりとともに世界的に急速な需要の減退に見まわられている。2008年平均でみれば、消費者物価は総合で前年比1.4%上昇となったが、石油関連品等を除く消費者物価は基調として横ばいとなっている。また、石油関連品を含む消費者物価総合では2008年央をピークに減少に転じている。

勤労者家計については、2008年前半までの消費者物価の上昇が実質でみた消費支出を削減するとともに、先行き不安の高まりから消費意欲の低下も懸念される。

1) 物価の動向

(物価は外的要因により上昇)

2008年の物価は、原油等の資源や国際商品市況の上昇など、外的要因が上昇要因として働いた。2008年の物価動向を概観すると、経済活動の川上段階における物価に相当する国内企業物価は、上昇幅を拡大させ5年連続の前年比上昇となった。また、消費者物価（総合）も、原油価格や輸入穀物の高騰の影響を受け、年平均では前年比1.4%の上昇と1997年以降最も高い伸びとなった。

(国内企業物価は5年連続の上昇)

2008年7月に原油価格が既往最高値をつけるなど素材価格の高騰が続いたことを反映して、2008年の国内企業物価は上昇し、前年比4.6%の上昇と、5年連続の上昇となった。

四半期ごとの推移をみると、2008年1~3月期前年同期比3.5%上昇、4~6月期同4.9%上昇、7~9月期同7.3%上昇となった。ただし、2008年秋以降は需給動向が大きく変化し、10~12月期は同2.6%上昇となったが、前期比でみると3.9%下落している。

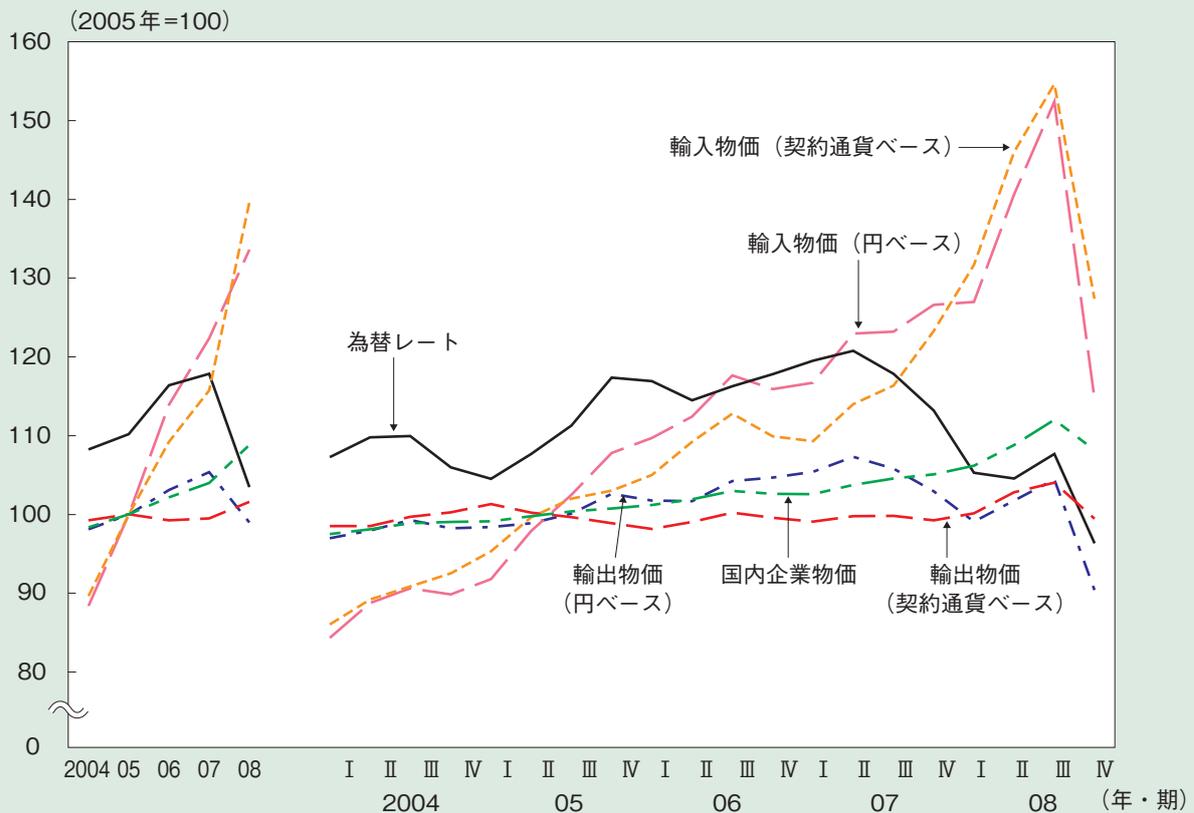
品目分類別にみると、エネルギーや原材料価格の上昇などを背景に、石油・石炭製品(前年比23.6%上昇)、鉄鋼(同20.0%上昇)、スクラップ類(同20.0%上昇)などで高い上昇がみられた。

輸出物価を契約通貨ベースでみると、2008年平均では、前年比2.1%上昇と2年連続の上昇となった。ただし、円ベースでみると、円高の影響により前年比6.0%下落となっている。

輸入物価を契約通貨ベースでみると、国際商品市況の上昇の影響などにより、2008年平均では前年比20.4%上昇と6年連続の上昇となった。類別にみると、電気・電子機器を除くすべての品目において前年比上昇となり、特に石油・石炭・天然ガス(同53.1%上昇)、食料品・飼料(同18.8%上昇)で上昇がみられた。また、円ベースでも前年比8.8%上昇と5年連続で上昇した(第1-(3)-1図)。

原油や鉄鋼をはじめとする内外商品市況の上昇が需要段階別にどのように波及してきたかをみると、2008年は素原材料と中間財の上昇寄与が大きい一方で、最終財については小幅な上昇寄与にとどまった。また、10~12月期においては、素原材料と最終財が低下寄与に転じ、中間財の上昇寄与も急速に縮小した(第1-(3)-2図)。

第1 - (3) - 1図 企業物価指数の推移



(企業向けサービス価格は引き続き上昇)

企業向けサービス価格は、2008年は総合で前年比0.2%上昇と小幅に上昇し、2年連続の上昇となった。

品目分類別にみると、運輸は、北京オリンピック特需があった中国などの新興国向け輸送運賃の高騰及び原油高の影響を受け7~9月期までは前年同期比で大きく上昇したが、その後の輸送の急減により、10~12月期は大きく低下し(8.3%減)、年平均では前年比1.4%の上昇にとどまった。また、企業収益の悪化などの影響により、広告が2.6%の低下となった。

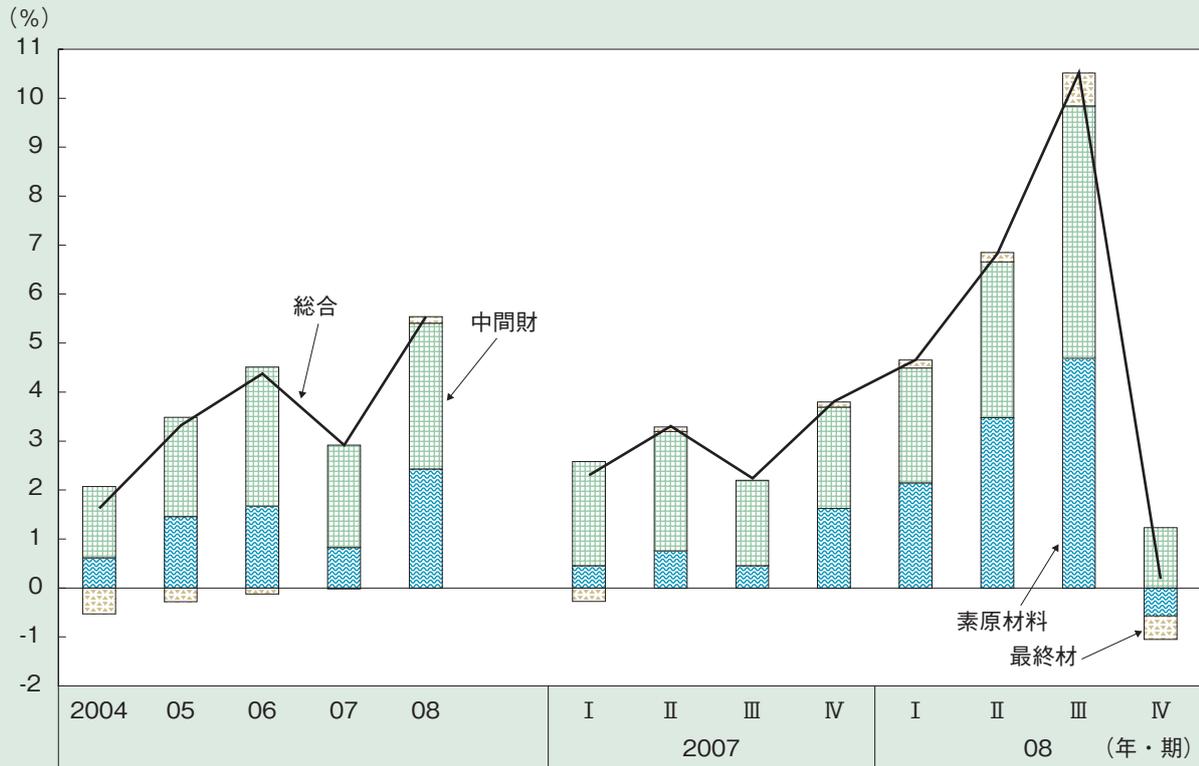
2008年を通してみると、金融・保険、通信・放送、広告、リース・レンタルで低下が続いており、情報サービスでも低下した(第1 - (3) - 3表)。

(消費者物価は上昇)

消費者物価は、2007年10月に総合で前年同月比0.3%の上昇となって以降プラスで推移し、2008年に入ってから原油が既往最高値を更新したことにより光熱・水道や交通・通信が大幅に上昇し、2008年6月から9月まで4か月連続で前年同月比2%超の上昇を記録した。しかし、10月以降は前年同月比でみた上昇幅は縮小した。ただし、年平均では前年比1.4%上昇と、消費税率が引き上げられた1997年(同1.8%上昇)以降、11年ぶりの大きな上昇となった。

財・サービス分類別にみると、原油など燃料価格高騰の影響で、石油関連品は年間で大き

第1 - (3) - 2図 国内企業物価（国内需要材）上昇率の需要段階別寄与度



資料出所 日本銀行「企業物価指数」より厚生労働省労働政策担当参事官室にて試算

第3節

第1 - (3) - 3表 企業向けサービス価格指数の推移（前年同期比）

(単位 %)

年・期	総平均	金融・保険	不動産	運輸	通信・放送	広告	情報サービス	リース・レンタル	諸サービス
2004年	-0.5	-0.6	-2.9	2.6	-1.5	0.6	-0.5	-4.7	-0.9
05	-0.5	-0.2	-1.8	0.4	-1.1	0.3	-0.4	-4.7	-0.2
06	-0.1	0.4	-0.7	1.1	-0.5	-1.2	0.2	-1.0	-0.2
07	1.3	-0.5	0.9	5.6	-1.2	-0.8	0.9	-1.2	0.7
08	0.2	-0.5	1.5	1.4	-1.4	-2.6	-0.1	-0.9	0.5
2007年 I	0.5	0.0	0.4	2.6	-0.5	-0.2	0.6	-0.6	0.0
II	1.4	-0.7	0.9	5.6	-0.2	-1.3	0.9	-1.5	1.1
III	1.4	-1.0	1.0	5.5	-2.1	0.1	1.5	-1.3	1.1
IV	1.7	-0.6	1.1	8.6	-2.1	-2.0	0.5	-1.8	0.8
08 I	0.9	-0.2	1.2	4.3	-2.5	-1.3	1.0	-1.9	0.8
II	1.0	-0.9	1.7	5.6	-2.3	-2.9	0.1	-1.0	0.5
III	1.0	0.0	1.6	4.4	-0.4	-2.8	-1.1	-0.8	0.4
IV	-2.0	-0.7	1.8	-8.3	-0.4	-3.1	-0.5	0.2	0.5

資料出所 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

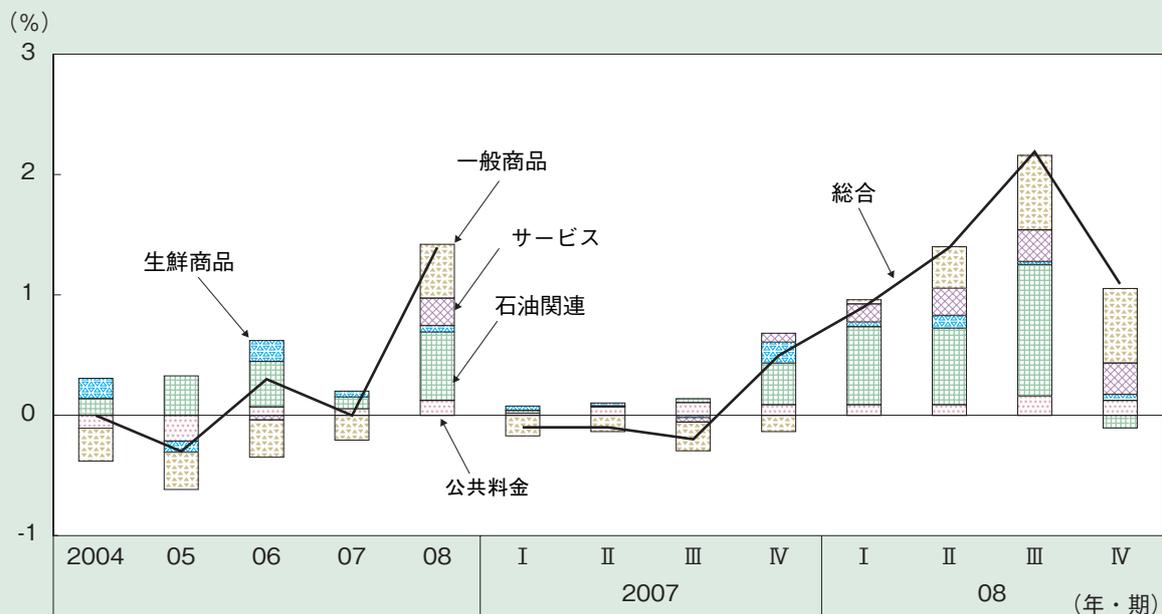
く上昇に寄与した。一般商品は、教養娯楽用耐久財や家庭用耐久財、米類は下落したが、輸入穀類を中心とした商品市況の値上がりにより、めん・パン類、乳製品等の食料工業製品が大きく上昇に寄与したためプラスとなった。生鮮商品は、肉類等の影響により価格が上昇したが、全体としてみれば上昇寄与は小さい。公共料金は、原油・エネルギー高が電力料金やガス料金等の価格に転嫁されたことにより上昇寄与となった。サービスは、主に外食や通信・教養娯楽関連サービスなどが上昇に寄与している。

さらに消費者物価の動きを四半期ごとにみると、2007年7～9月期まで下落していた消費者物価は、同年10～12月以降上昇となるとともに、その上昇幅は急激に高まった。内訳をみると、石油関連品の寄与が特に大きく、この間の物価上昇は、原油価格の上昇による影響が大きかったことがわかる（第1－（3）－4図）。

しかしながら、2008年7～9月期をピークとして、消費者物価の上昇幅は縮小に転じ、特に、石油関連品については、一転してマイナス寄与となった。このように、消費者物価は、2008年としてみれば11年ぶりの大きな上昇となっているものの、2008年央から、その傾向には変化がみられる。

消費者物価指数は、総合でみると、2009年1月には前年同月比で横ばいとなっており、食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合でみれば、2009年1月には同0.2%の下落となった。このように、世界的な景気後退による需給の変化等を背景に、消費者物価については、今後は横ばいないし低下基調で推移するものと考えられる。（第1－（3）－5図）

第1－（3）－4図 消費者物価上昇率の財・サービス分類別寄与度



資料出所 総務省統計局「消費者物価指数」より厚生労働省労働政策担当参事官室試算

(注) 消費者物価指数(財・サービス分類)を以下のとおり一部組み替えている。

一般商品：石油関連品を除く工業製品、米類、出版物等

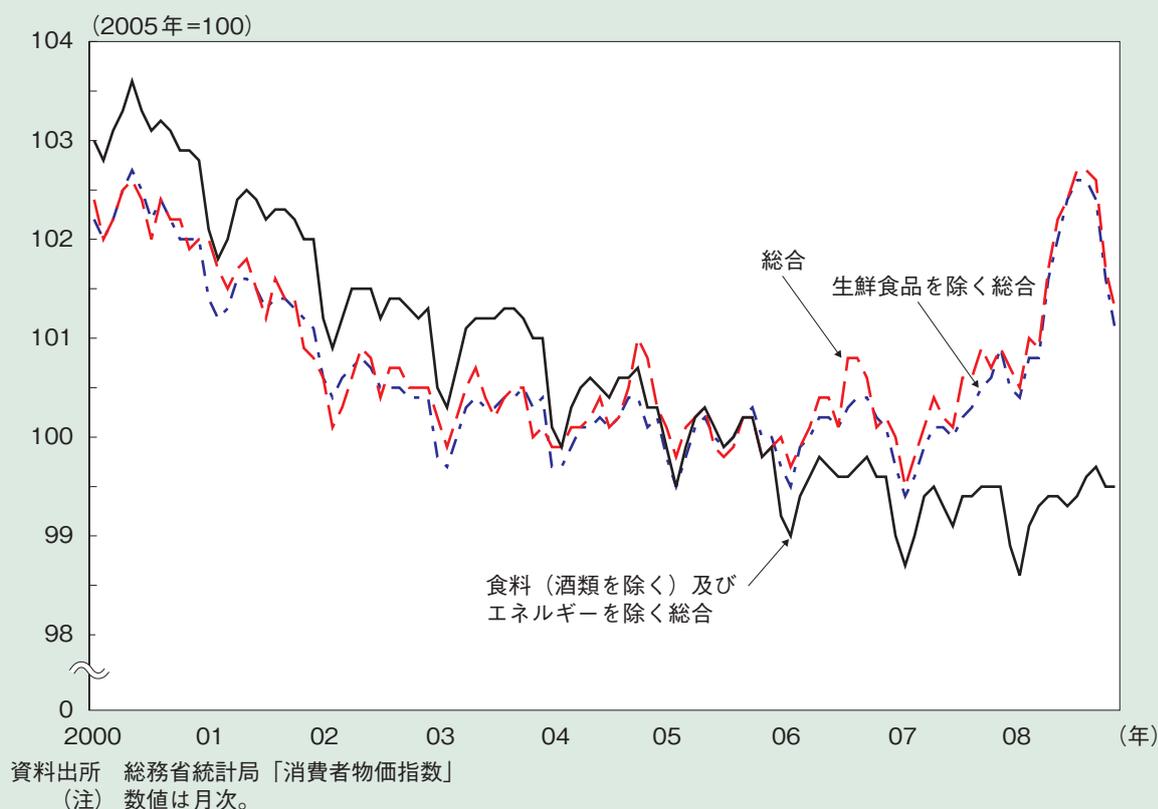
サービス：公共サービスを除くサービス

生鮮商品：生鮮野菜、生鮮果物、生鮮魚介、肉類等

石油関連品：灯油、プロパンガス、ガソリン

公共料金：公共サービス、電気・都市ガス・水道

第1 - (3) - 5図 消費者物価指数の推移



2) 家計の消費動向

(2年ぶりに減少した実質消費)

総務省統計局「家計調査」によると、勤労者世帯の消費支出は、2008年平均で前年比名目0.5%増、同実質1.1%減となった。四半期ごとの消費支出の推移を前年同期比で見ると、2008年1～3月期は名目、実質ともに増加となっていたが、4～6月期以降、名目では増加幅が縮小し、10～12月期には減少となった。実質では、4～6月期、7～9月期、10～12月期と連続で減少となり、減少幅も大きくなっている（第1 - (3) - 6表）。

四半期ごとの消費支出の特徴を実質増減率（前年同期比）で見ると、2008年1～3月期は気温が低く推移し、光熱・水道が6.9%増と増加した。また、原油高の影響を受け、灯油を使わない商品への買い換えの影響を受けたと考えられる家具・家事用品が14.0%増となった。一方、初売りは好調だったものの、被服及び履物は5.5%減となった。

4～6月期は、原油の高騰から低燃費車への買い換えが進んだと考えられる交通・通信が7.6%増となるなど、自動車等購入において増加がみられた。また、テレビなどの教養娯楽耐久財を含む教養娯楽が2.7%増となり、北京オリンピックが8月に開催されたことから地上デジタル放送対応のテレビへの買い換えが進んだものと思われる。一方、被服及び履物は7.7%減となり、衣料に対する消費が伸び悩んだ。

7～9月期は、原油高に伴う燃油サーチャージの高騰もあったが、夏期の海外旅行を含む教養娯楽は1.6%増と増加した。ただし、前年に比べれば低い伸びにとどまった。また、7月か

第1 - (3) - 6表 家計主要項目（全国勤労者世帯）と実質消費の増減要因

(単位 %)

年・期	消費支出		実収入				平均消費性向	消費者物価指数
	名目	実質	名目	実質	可処分所得 名目	非消費支出 名目		
前年比 [実質消費支出への寄与]								
2006年	-2.8	-3.1	0.2 [0.2]	-0.1	0.1	1.0 [-0.2]	72.5 [-2.2]	0.3 [-0.3]
07	1.0	0.9	0.6 [0.7]	0.5	0.2	2.4 [-0.5]	73.1 [0.6]	0.1 [-0.1]
08	0.5	-1.1	1.0 [1.2]	-0.6	0.1	6.1 [-1.2]	73.4 [0.3]	1.6 [-1.6]
前年同期比								
2008年 I	2.5	1.4	0.8	-0.3	-0.5	8.3	2.5	1.1
II	1.2	-0.4	0.2	-1.4	-1.9	9.4	2.2	1.6
III	0.3	-2.2	1.2	-1.4	0.7	3.3	-0.4	2.6
IV	-2.0	-3.2	1.8	0.6	1.6	3.4	-2.2	1.2
指数 (季節調整値)								
2007年 I	97.1	97.0	100.6	100.4	100.5		72.0	
II	97.7	97.4	100.9	100.8	101.1		72.1	
III	98.9	98.6	100.3	100.0	99.2		74.3	
IV	98.9	97.9	100.9	99.9	99.8		73.9	
08 I	99.5	98.3	101.5	100.2	100.1		74.2	
II	98.8	97.1	101.2	99.6	99.3		74.3	
III	99.2	96.5	101.5	98.7	100.0		74.0	
IV	96.9	94.8	102.7	100.4	101.3		71.4	

資料出所 総務省統計局「家計調査」、「消費者物価指数」から厚生労働省労働政策担当参事官室にて算出

(注) 1) 指数 (季節調整値) の欄は、2005年を100とした指数である。

2) 平均消費性向の前年比、指数 (季節調整値) の欄には水準、前年同期比の欄には前年同期とのポイント差を示している。

3) 消費者物価指数は「持家の帰属家賃を除く総合指数」である。

4) [] 内は消費支出の実質増減率への寄与度であり、その合計は実質消費支出の増減率に等しくなる (ただし、計算上の誤差や四捨五入の関係から必ずしも一致はしない)。

具体的には、以下の算式で算定した。

$$C/P = Yd \cdot C/Yd \cdot (1/P) \text{ 及び } Yd = I - N = I(1-H) \text{ より、}$$

$$\frac{\dot{C}}{C/P} = \frac{\dot{I}}{I} + \frac{\dot{(1-H)}}{(1-H)} + \frac{\dot{(C/Yd)}}{C/Yd} - \frac{\dot{P}}{P}$$

↓ 実質消費支出変化率
↓ 実収入効果
↓ 非消費支出比率効果
↓ 消費性向効果
↓ 消費者物価効果

C : 消費支出

Yd : 名目可処分所得

P : 消費者物価

I : 実収入

N : 非消費支出

H : 非消費支出比率 (非消費支出/実収入)

ただし、変数の上の・はそれぞれの前年比増減率を表す。

ら8月上旬にかけては気温が高く推移し、被服及び履物は4.2%増となった。一方、食品や外食価格の上昇に加え、8月に北京オリンピックが開催されたことによる自宅でのテレビ観戦が増えたことの影響を受けたと考えられる外食の伸び悩みなどもあり、食料は3.5%減となった。

10~12月期は、比較的気温が高めに推移し、冬物衣料の動きが悪く、被服及び履物で6.8%減となった。また、原油価格の落ち着きがみられたものの、引き続き灯油などを含む他の光熱は減少となり、光熱・水道は4.8%減となった。設備修繕・維持を含む住居は6.6%減となり、資材価格が上昇したことによって住宅修繕などが控えられたことが考えられる。

実質消費支出の動きを季節調整値で見ると、2008年1~3月期前期比0.4%増、4~6月期同1.2%減、7~9月期同0.6%減、10~12月期同1.8%減となり、物価上昇や景気後退の影響を

受け、実質消費支出は減少している。

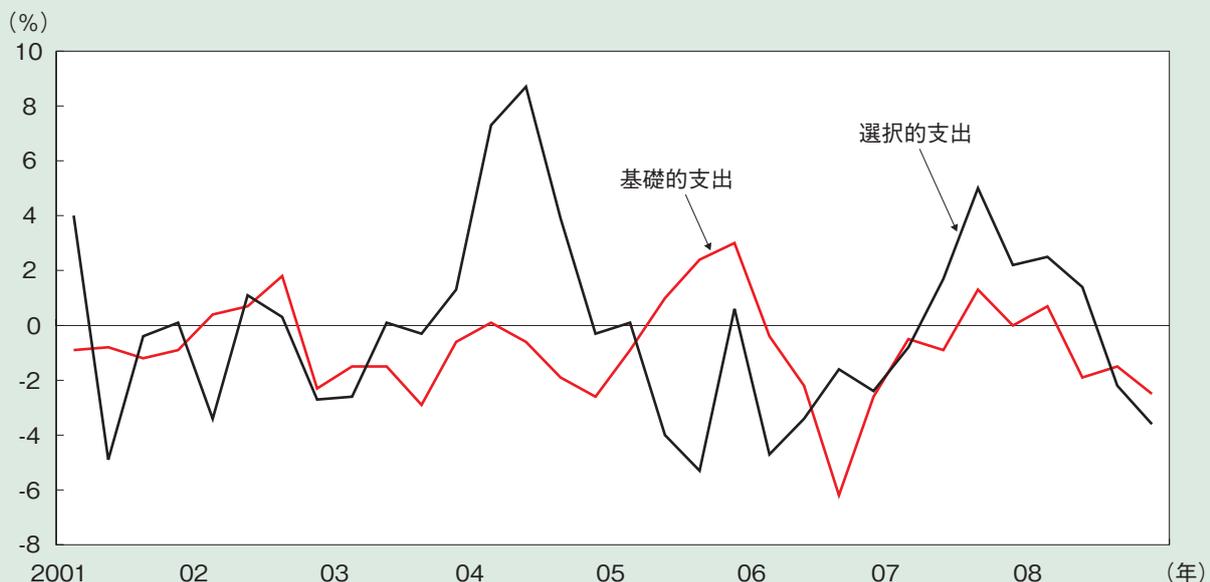
2008年平均の消費支出の実質前年比を費目別にみると、家具・家事用品が6.2%増、交通・通信が2.3%増、教養娯楽が1.2%増となっている。一方、住居が5.6%減、被服及び履物が4.4%減、その他の消費支出が3.1%減、教育が2.3%減、食料が1.6%減、光熱・水道が0.8%減、保健医療が0.6%減となった（付1－（3）－1表）。

増加した費目の中身をみると、家具・家事用品では冷暖房用器具などを含む家庭用耐久財、交通・通信では自動車等関係費、教養娯楽では教養娯楽耐久財などが増加となっている。

また、実質消費支出の増加に対する費目別の寄与度をみると、交通・通信が0.33%と増加に寄与しており、次いで家具・家事用品が0.19%増加に寄与している。一方で、その他の消費支出が0.71%と大きく減少に寄与しており、食料が0.34%、住居が0.35%と減少寄与となっている。

消費支出の内訳の品目を基礎的支出（必需品）と選択的支出（贅沢品）に分けた実質増減率をみると、基礎的支出は2008年4～6月期以降減少している。選択的支出についても、7～9月期以降減少が続いている（第1－（3）－7図）。また、消費支出の実質増減率に対する財・サービス別の寄与度をみると、2008年の消費支出は減少となっているが、半耐久財、非耐久財、サービスが減少に寄与している。四半期ごとにみると、1～3月期は増加したが、4～6月期以降は減少しており、特に、非耐久財、サービスの減少寄与が大きい（第1－（3）

第1－（3）－7図 基礎的・選択的支出（実質増減率）の推移



資料出所 総務省統計局「家計調査（二人以上の勤労者世帯（農林漁家世帯を含む）」

(注) 1) 数値は四半期。

2) 基礎的支出・選択的支出の区分については、消費を構成する品目を支出弾力性（消費支出総額の変化率に対する該当品目の消費支出の変化率の比）で基礎的支出（必需品）と選択的支出（贅沢品）に分類し、それぞれの品目の支出金額を合算したもの。5年ごとに行われる収支項目の改訂に伴い、支出弾力性も再計算される。現在の支出弾力性は2005年の改訂によるものであり、2000～04年の消費支出を遡及計算したものである。支出弾力性が1.00未満の支出項目は基礎的支出に分類され、主として、食料、家賃、光熱費、保健医療サービスなどが該当し、1.00以上の支出項目は選択的支出に分類され、主として教育費、教養娯楽耐久財、月謝などが該当する。なお、2008年平均では、基礎的支出は1か月当たり168,470円、選択的支出は1か月当たり156,459円となっている。

－8図)。

消費支出の2008年平均実質1.1%減に対して、実収入、非消費支出、平均消費性向、消費者物価がそれぞれどの程度寄与したかをみると、①実収入は1.2%ポイントの増加寄与、②非消費支出は1.2%ポイントの減少寄与、③平均消費性向は0.3%ポイントの増加寄与、④消費者物価は1.6%ポイントの減少寄与となった。

(伸び悩む商業販売)

ここまでは、需要側の統計から家計消費の動向をみてきたが、以下では、商業販売統計等をもとに供給側の動向をみていくこととする。需要側の統計と比較すると、供給側の統計は消費の一部のみが対象となっているが、事業側からの統計は正確で継続的なデータがとれることが特徴であり、特に、高額商品の動向を把握するのに有益である。

経済産業省「商業販売統計」によると、2008年の小売業販売額は、前年比0.3%増と2年ぶりの増加となった(第1-(3)-9表)。これは、各種商品小売業(百貨店など)、織物・衣服・身の回り品小売業がともに減少したものの、飲食料品小売業、燃料小売業、自動車小売業、機械器具小売業などで増加したことによるものである。

業種別にみると、各種商品小売業および織物・衣服・身の回り品小売業は、年間を通して天候不順などの影響から季節衣料が伸び悩み、それぞれ前年比2.5%減、同1.5%減となった。飲食料品小売業は、畜産品や米などに動きがみられたことなどにより、前年比2.5%増となった。自動車小売業は、年前半まで普通自動車が好調だったことなどにより、前年比0.1%増となった。機械器具小売業は、薄型テレビや電気冷蔵庫が好調だったことなどにより、前年比0.2%増となった。燃料小売業は、年前半の原油価格の上昇による石油製品価格の値上がりなどにより、前年比0.5%増となった。その他の小売業は、年間を通してペット用品などに堅調な動きがみられたものの、昨年のゲーム機関連の反動減に加え、医薬品なども低調だったことなどにより、前年比0.5%減となった。

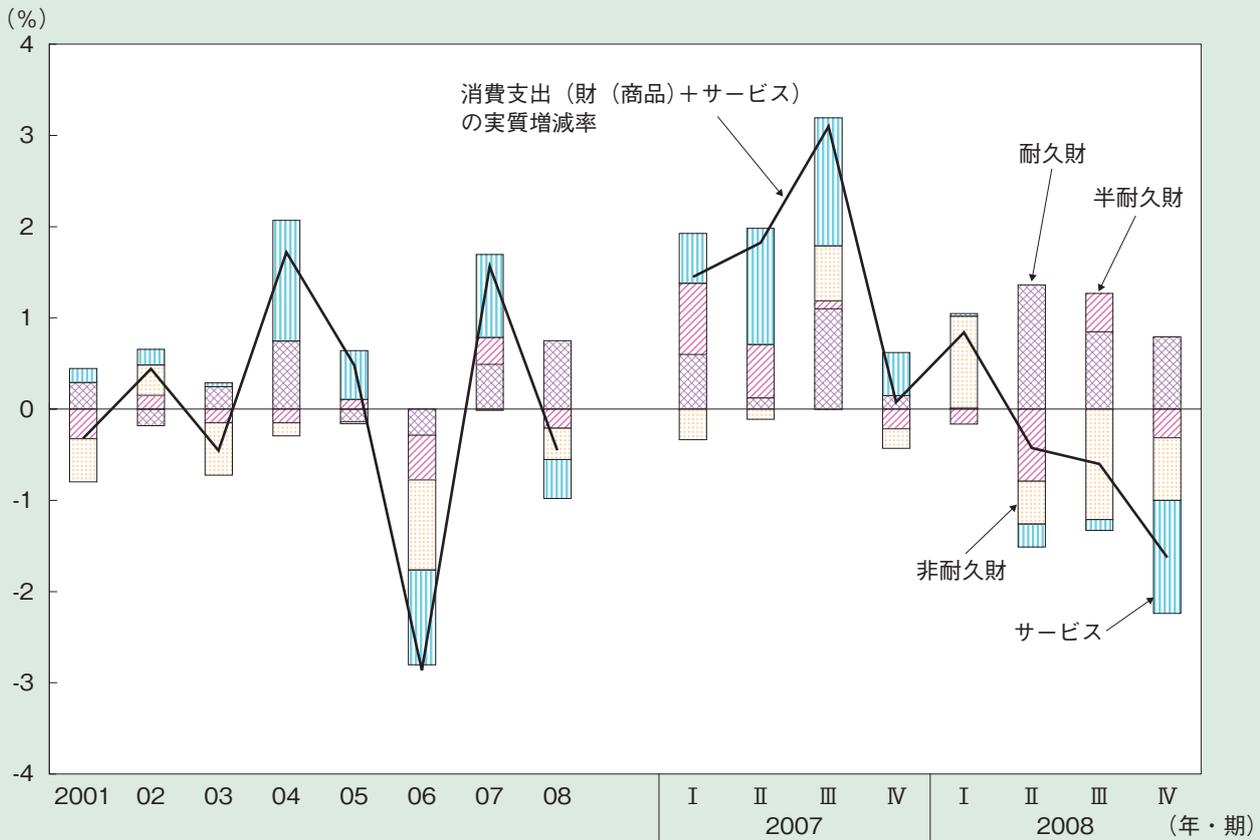
大型小売店の動向をみると、2008年の大型小売店の販売額は、前年比2.5%減となった。

業態別にみると、百貨店販売額は、飲食料品や化粧品に動きがみられたものの、衣料品が婦人服を中心に全般的に不調だったことに加え、高額商品が不調だったことにより、前年比4.2%減となった。商品別にみると、衣料品は、季節衣料が天候の影響や消費者の買い控え傾向の高まりなどにより減少となった。飲食料品は、改装・催事効果などにより堅調に推移し増加となった。その他は、化粧品は好調だったものの、高額商品など全般的に不調だったことなどにより減少となった。

スーパーは、衣料品は不調だったものの、飲食料品が堅調に推移したことなどにより、前年比1.3%減となった。商品別にみると、衣料品は、天候不順などの影響から季節衣料が伸び悩んだことに加え、消費者の節約志向の高まりなどにより減少となった。飲食料品は、食料品の値上げや内食化の進展により畜産品を中心に堅調に推移したことなどにより増加となった。その他は、薄型テレビ、電気冷蔵庫、ペット用品などは堅調に推移したものの、前年のゲーム機関連の反動減に加え、家具が不振だったことなどにより減少となった。

コンビニエンスストアは、2008年3月以降、順次各地域で導入されたたばこ自動販売機用成人識別ICカード「taspo(タスポ)」の影響から、たばこの対面販売が好調だったことに

第1 - (3) - 8図 消費支出の実質増減率に対する財・サービス別寄与度



資料出所 総務省統計局「家計調査(二人以上の勤労者世帯(農林漁家世帯を含む))」、「消費者物価指数」

(注) 1) 消費支出には「こづかい」、「贈与金」、「他の交際費」及び「仕送り金」は含まれていない。

2) 実質増減率について、財・サービス計は消費者物価指数における持ち家の帰属家賃を除く総合指数を、耐久財は耐久消費財指数を、半耐久財は半耐久消費財指数を、非耐久財は非耐久消費財指数を、サービスは持ち家の帰属家賃を除くサービス指数を用いて算出した。

第1 - (3) - 9表 業態別販売額の推移

(単位 %)

年・期	小売業		大型小売店(既存店：前年比・前年同期比)			コンビニエンスストア(既存店：前年比・前年同期比)
	前年比・前年同期比	指数 (2005年=100) (季節調整値)	百貨店(既存店)	スーパー(既存店)		
2006年	0.1	—	-1.2	-0.7	-1.6	-2.4
07	-0.1	—	-1.0	-0.7	-1.3	-1.0
08	0.3	—	-2.5	-4.2	-1.3	4.3
2007年 I 期	-0.6	99.9	-0.4	-0.1	-0.6	-1.1
II	-0.3	100.1	-0.6	1.0	-1.7	-1.9
III	-0.5	99.8	-2.0	-2.3	-1.9	-0.1
IV	0.8	100.6	-1.0	-1.1	-0.9	-1.0
08 I	1.8	100.5	-0.3	-0.9	0.1	-0.5
II	0.2	100.3	-2.7	-4.5	-1.6	2.5
III	0.8	100.6	-2.0	-3.2	-1.3	7.6
IV	-1.5	99.4	-4.6	-7.8	-2.4	6.9

資料出所 経済産業省「商業販売統計」

より、商品販売額が前年比4.3%増となった。サービス売上高も各種チケットなどの取扱いの増加により前年比2.7%増となり、2008年の販売額は全体で同4.2%増となった。

(原油高の影響を受けた自動車販売や海外旅行)

(社)日本自動車工業会「新車登録台数・軽自動車販売台数」によると、2008年の乗用車登録台数は前年比3.9%減と、2007年に引き続き3年連続の減少となった(第1-(3)-10表)。内訳をみると、普通車は前年比3.7%減、小型四輪車は同6.3%減、軽四輪車は同1.4%減となり、すべての車種において減少となっている。燃料価格は落ち着いたものの年後半にかけて減少幅は大きくなっており、燃料価格の高騰による消費マインドの押し下げの影響が大きかったと思われる。

また、鉄道旅客協会「販売概況」によると、旅行は、前年比4.5%減となった。2007年は増加となっていた国内旅行は、前年比2.6%減となり、海外旅行は、同8.1%減と引き続き減少し、減少幅も大きくなった。海外旅行は、原油高による燃料サーチャージの高騰の影響を受け減少が続いていたが、2008年は国内旅行においても減少がみられるようになった。

(貯蓄・負債の動向)

2007年における勤労者世帯の貯蓄現在高は、1,268万円と前年比0.3%増となった。貯蓄年収比(貯蓄現在高の年間収入に対する割合)は176.6%となり、前年から0.7%ポイント低下した(第1-(3)-11表)。

一般に、貯蓄現在高は世帯間で保有額に格差が大きく、一部の高額保有層のために平均値は実感に比べると高く感じられるが、世帯数を2分する値(中位数)は783万円となっている。

第1-(3)-10表 乗用車販売台数、旅行取扱額の推移

(単位 %)

年・月	乗用車(前年比・前年同月比)			旅行(前年比・前年同月比)			
	普通車	小型四輪	軽四輪車	国内旅行	海外旅行		
2006年	-2.2	-3.6	-8.7	8.7	0.4	-1.7	4.1
07	-5.2	6.0	-13.3	-4.0	1.0	1.7	-0.9
08	-3.9	-3.7	-6.3	-1.4	-4.5	-2.6	-8.1
2008年・1月	3.8	15.1	0.0	-1.0	0.2	1.0	-1.8
2	1.0	10.8	-4.9	-0.3	0.9	0.0	1.8
3	-4.0	6.5	-7.1	-9.1	-3.8	-1.5	-7.5
4	5.4	20.5	1.8	-1.4	-4.4	-2.0	-10.3
5	-3.6	3.3	-9.7	-2.1	-0.3	-1.5	-0.4
6	-2.5	4.2	-6.3	-3.8	-2.7	-3.5	-4.4
7	7.0	11.7	7.5	2.1	0.3	2.6	-4.4
8	-8.0	-18.0	-8.5	2.4	-7.9	-6.8	-10.5
9	-4.5	-9.5	-2.3	-1.9	-8.4	-7.0	-10.6
10	-6.3	-21.5	-6.1	10.2	-4.4	0.6	-12.4
11	-18.9	-32.4	-24.1	3.3	-10.2	-5.2	-18.7
12	-17.3	-28.5	-17.1	-6.0	-9.3	-6.1	-14.4

資料出所 (社)日本自動車工業会「新車登録台数・軽自動車販売台数」
鉄道旅客協会「販売概況」

第1 - (3) - 11表 貯蓄及び負債の種類別現在高 (全国勤労者世帯)

項 目	(単位 万円)	
	2006年	2007年
貯蓄現在高	1,264	1,268
(中位数)	772	783
通貨性預貯金	218	232
定期性預貯金	485	471
生命保険など	358	356
有価証券	136	154
金融機関外	66	56
貯蓄年収比 (%)	177.3	176.6
負債現在高	624	664
住宅・土地のための負債	577	614
負債年収比 (%)	87.5	92.5
年収	713	718

資料出所 総務省統計局「家計調査」(二人以上の世帯(農林漁家世帯を含む))
 (注) 「貯蓄・負債編」による。

貯蓄現在高の増減を種類別にみると、有価証券及び通貨性預貯金が増加し、定期性預貯金、生命保険などが減少した。

一方で、2007年における勤労者世帯の負債現在高は664万円と前年比6.4%増となった。負債年収比は92.5%となり、前年に比べ5.0%ポイント上昇した。負債のうち、住宅・土地のための負債(いわゆる住宅ローン残高)は614万円となり、前年比6.4%増となった。

(低下傾向の消費者心理)

2008年の消費は、平均消費性向は73.4%と前年差0.3%ポイント上昇、名目消費支出は前年比で増加したが、消費者物価の上昇により、実質消費支出は減少した。また、2007年10月から景気は後退局面に入り、消費者心理は後退し、雇用不安による収入の見通しが立ちにくいことなどにより、先行きの消費に影響を与える消費者心理も悪化した。

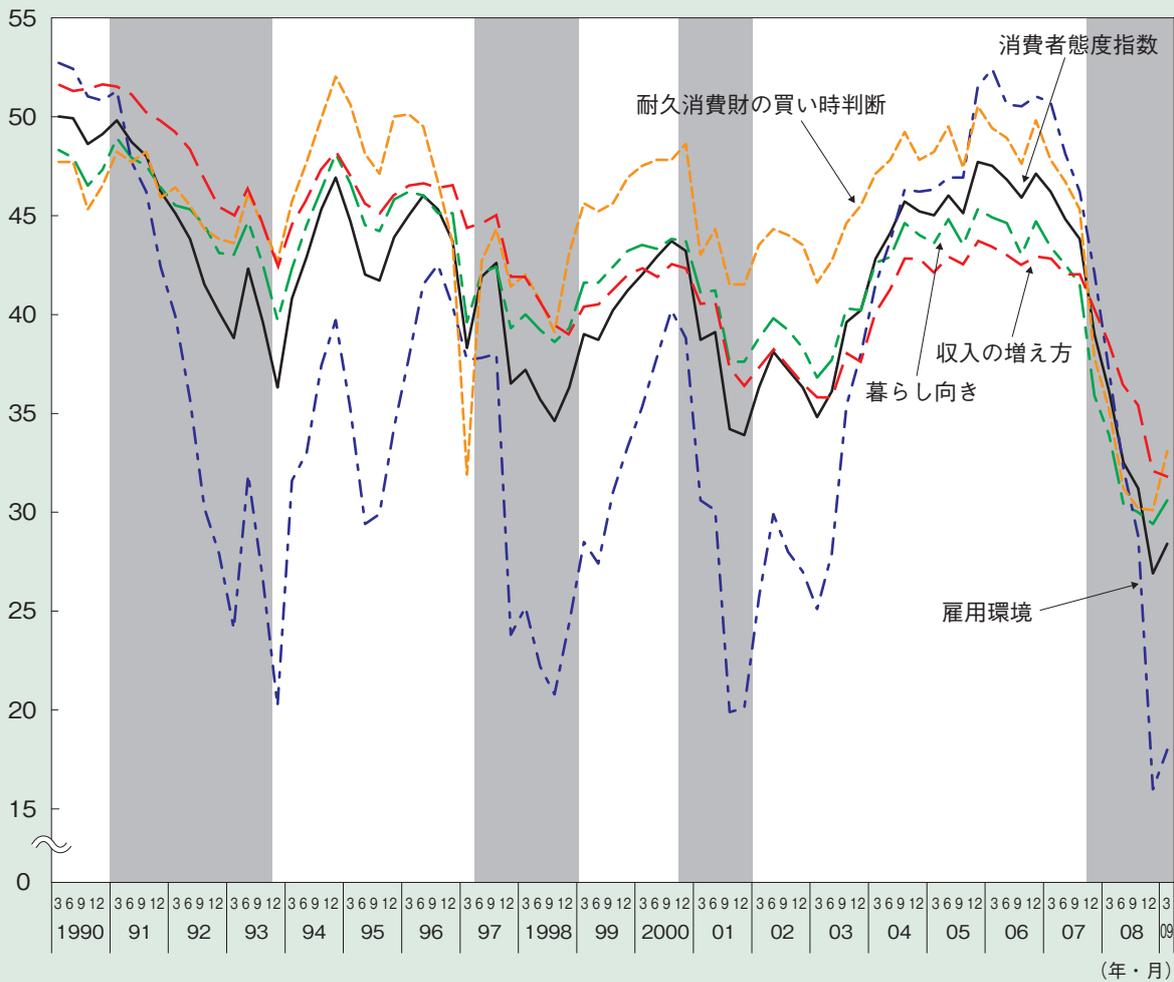
内閣府「消費動向調査」によると、消費者態度指数は、2007年後半より大きく低下してきた(第1 - (3) - 12図)。消費者態度指数を構成する意識指標をみても「暮らし向き」、「収入の増え方」、「雇用環境」、「耐久消費財の買い時判断」のすべての意識指標において2008年12月までは大きく低下しており、その中でも低下幅が大きいのが「雇用環境」となっている。過去の景気後退局面においても、「雇用環境」の大幅な低下はみられるが、それ以外の意識指標はあまり低下していない。一方、今回の景気後退局面はすべての意識指標において低下幅が大きいことから、消費者態度指数の大きな低下に影響を与えているものと思われる。なお、2009年1~3月期の消費者態度指数は、前期に比べ上昇した。

名目消費支出(季節調整値)と消費者態度指数を比較してみると、消費者態度指数は2007年後半から大きく低下した。また、名目消費支出(季節調整値)も2008年10~12月期には減少が大きくなっており、消費者心理の影響を受け、消費が減少しているものと思われる(第1 - (3) - 13図)。

内閣府「景気ウォッチャー調査」における家計動向関連D.I.の動きをみると、2006年半ばにかけては横ばいを示す50を超えて推移するなど、消費者マインドは総じてみれば安定的な動きをみせていたが、2007年半ば以降、景気の先行き判断、景気の現状判断ともに横ばいを示す50を大きく下回った。なお、2009年1~3月にかけて、改善の動きもみられた（第1-（3）-14図）。

勤労者家計については、先行き不安の高まりから消費意欲が低下する中で、2009年初以降、改善傾向もみられるところであるが、引き続き今後の動向について注視していく必要がある。

第1-（3）-12図 消費者態度指数の推移（一般世帯、季節調整値）



資料出所 内閣府「消費動向調査」

(注) 1) 消費者態度指数の作成方法は次のとおり。

- ① まず、「暮らし向き」、「収入の増え方」、「雇用環境」、「耐久消費財の買い時判断」の4項目について消費者の意識を調査する。その際、各調査項目が今後半年間に今よりもどのように変化すると考えているか、5段階評価で回答を求める。
- ② 次に、各調査項目ごとに5段階評価にそれぞれ点数を与え、各調査項目ごとの消費者意識指標を算出する。具体的には、消費にプラスの回答区分「良くなる」に(+1)、「やや良くなる」に(+0.75)、中立の回答区分「変わらない」に(+0.5)、マイナスの回答区分「やや悪くなる」に(+0.25)、「悪くなる」に(0)の点数を与え、これを各回答区分のそれぞれの構成比(%)に乘じ、合計したものである。
- ③ 最後に、これら4項目の消費者意識指標(原数値)を単純平均して消費者態度指数(原数値)を算出する。

- 2) 四半期毎に公表する一般世帯の消費者意識指標及び消費者態度指数については、それぞれ別個に季節調整を行っているため、消費者意識指標(季節調整値)を単純平均しても消費者態度指数(季節調整値)にはならない。

第1 - (3) - 13図 名目消費支出と消費者心理



資料出所 内閣府「消費動向調査」、総務省統計局「家計調査（二人以上の勤労者世帯（農林漁家世帯を含む）」
 (注) 数値は四半期。

第3節

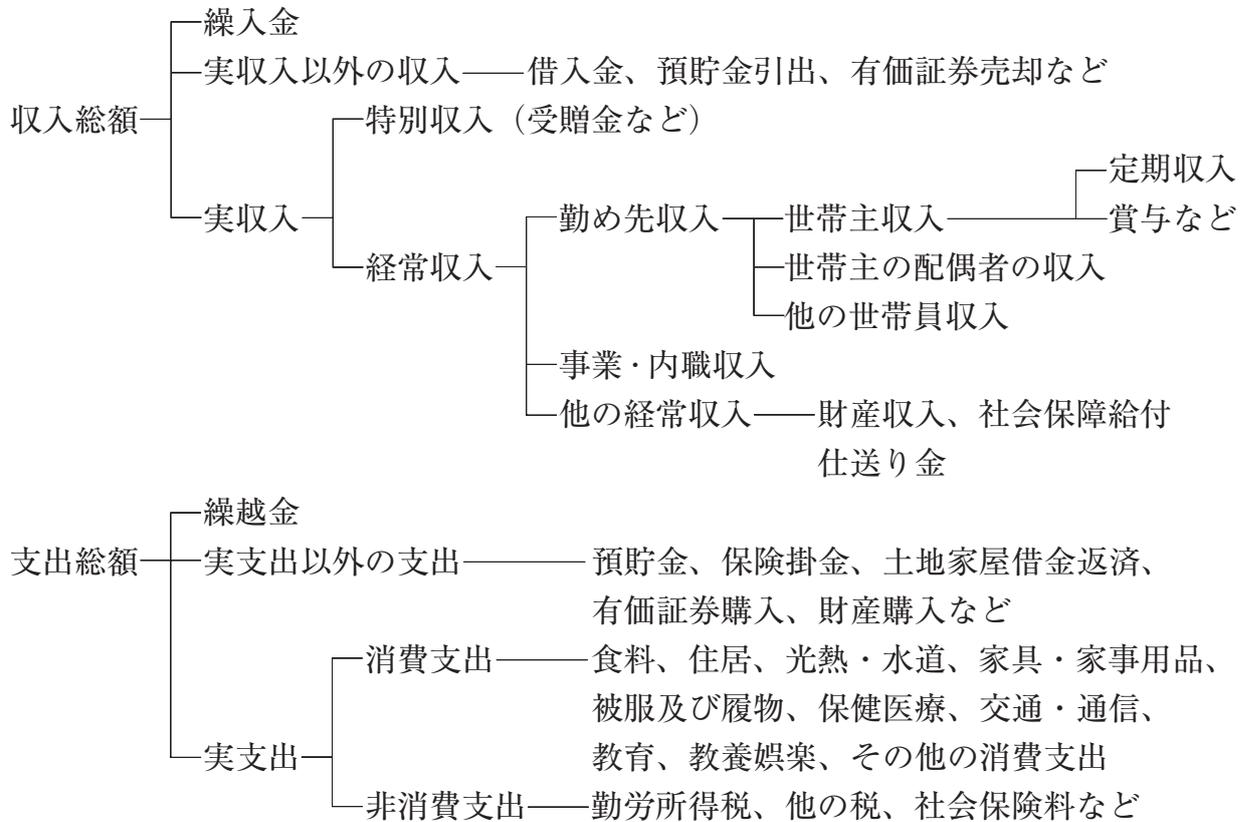
第1 - (3) - 14図 家計動向関連D.I.の推移



資料出所 内閣府「景気ウォッチャー調査」
 (注) 数値は月次。

家計調査の収入・支出の項目

家計調査の収入、支出の項目は以下のように分類されている。



これらの項目間では、「収入総額」＝「支出総額」という等式が成り立っている。
なお、「可処分所得」は「実収入」－「非消費支出」と定義される。